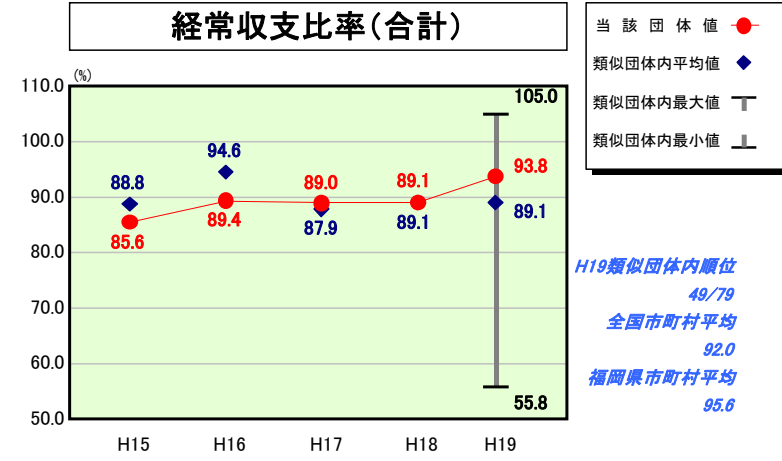


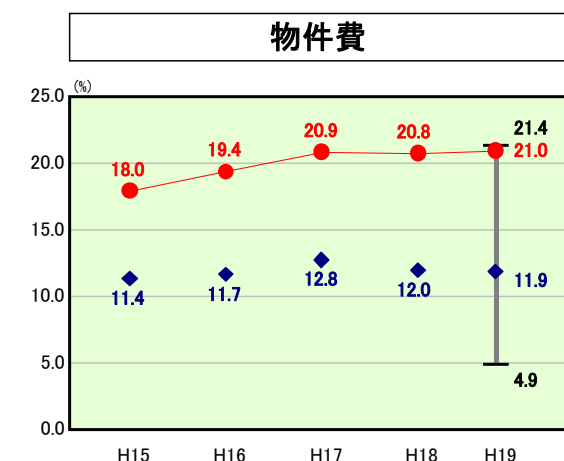
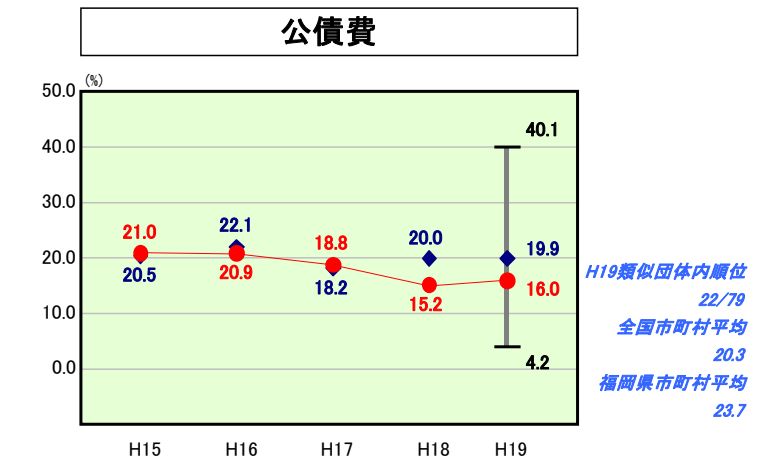
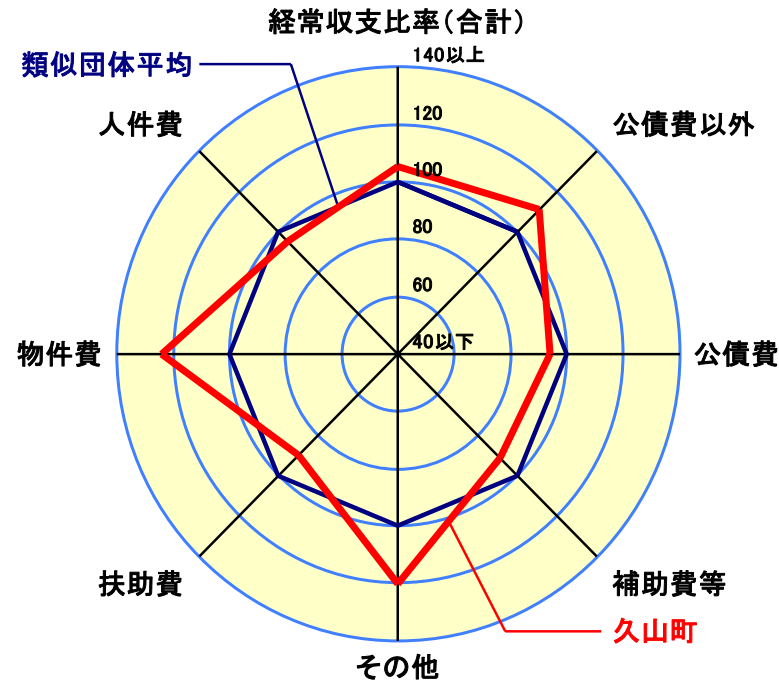
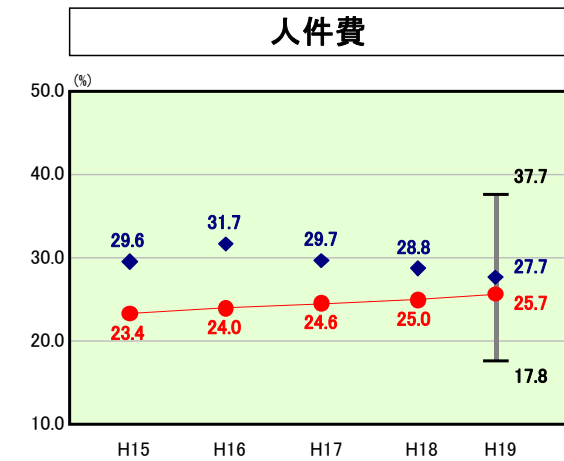
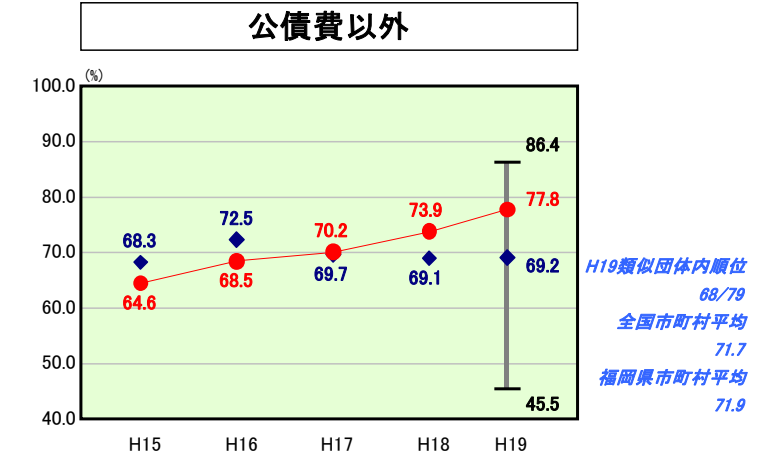
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 久山町

経常収支比率の分析



人口	8,114人(H20.3.31現在)
面積	37.43 km ²
歳入総額	4,077,508千円
歳出総額	3,913,962千円
実質収支	163,546千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・・・類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、要因としては新規採用を抑制してきたことがある。他方、類似団体平均は年々下がってきているのに対し、本町は増加の傾向にある。これは、時間外勤務手当が類似団体平均を上回っていること等が考えられる。集中改革プランの達成に向けた退職給付の実施や、機能的な組織への転換を図っていく。

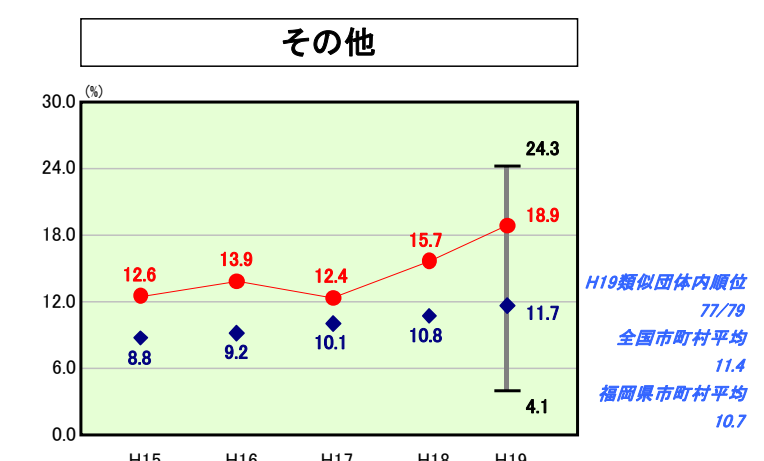
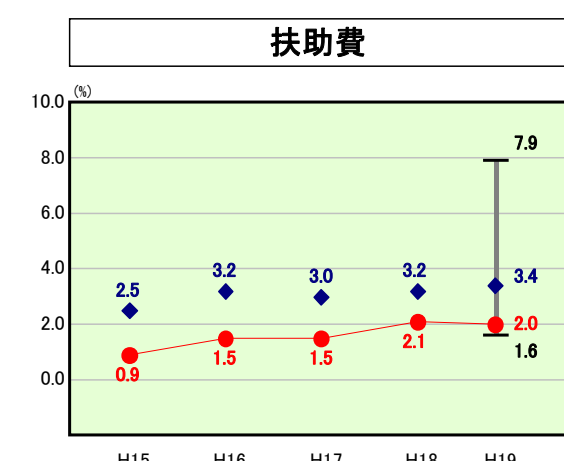
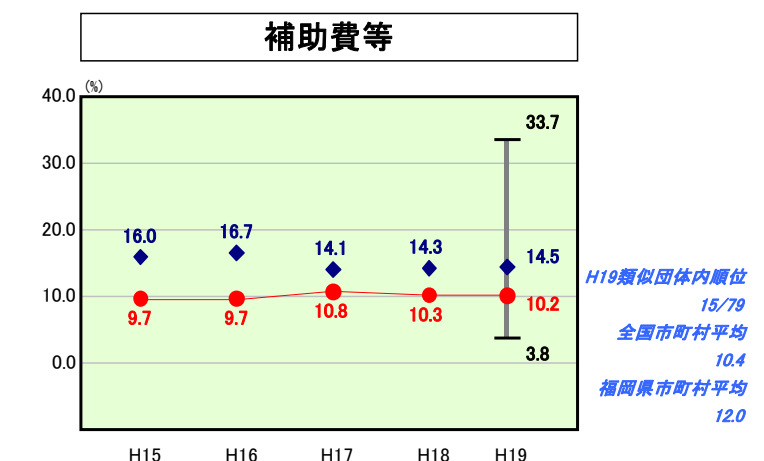
物件費・・・物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは職員の新規採用を抑制し、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。また、指定管理者制度を導入したことで委託料の比率が高くなっている。指定管理者制度を導入している公の施設は現在3施設あるが、更に導入することも検討しており、物件費が一層増加することも懸念されるため、その他の経費の削減を図っていく。

扶助費・・・類似団体平均を下回り、類似団体内では低い位置にある。児童福祉費(児童手当など)及び教育費に係る扶助費も類似団体平均を下回っているが、住宅開発が徐々に進み若年層の転入が増えているため、今後増加することが予想される。

補助費等・・・類似団体平均を下回り、類似団体内では低い位置にある。平成17年度に行財政改革の取組として町独自の補助金について見直しを実施しているが、町社会福祉協議会や森林組合等の運営費補助の大きな削減は出来ていない。集中改革プランでも団体独自の競争力のある事業展開がなされるように指導を強化し、補助金額と団体の経営状況との精査を行う必要がある。

公債費・・・投資的事業に係る起債借入を抑制してきたため、類似団体平均を下回っている。しかし、実質公債比率の構成要素を見ると公営企業債の償還の財源に充てられ認められる繰入金の人口一人当たり決算額は類似団体平均の約2倍になっており、また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額は約5倍になっている。これは下水道を整備しているため、起債額が増加していることや土地開発公社が保有する土地の買戻しに関する債務負担行為の履行が要因である。当該債務負担行為の履行は平成20年度で終わるが、下水道事業における起債は今後も増加することを考慮し、町全体の事業ベースで起債に大きく頼らない財政運営に努める。

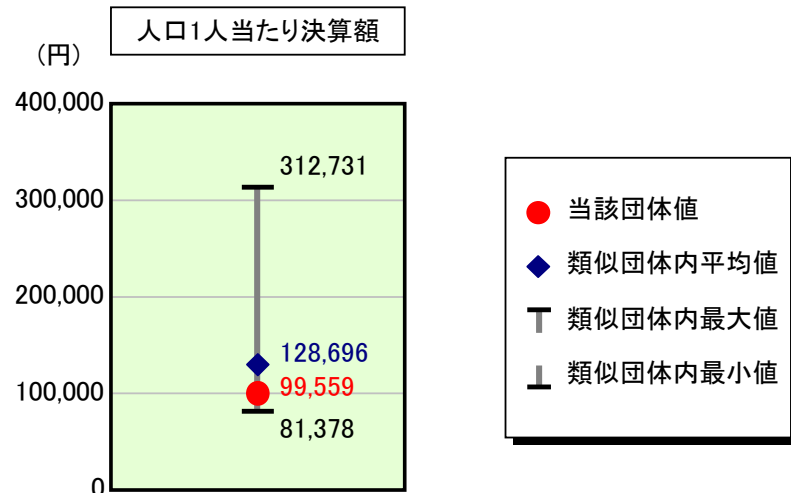
普通建設事業費・・・平成19年度に普通建設事業費が大幅に増加しているのは中学校用地の購入、土地開発公社が保有する土地の買戻しに係る債務負担行為の履行、上久原土地地区面整理事業費の増加等が要因となっている。平成20年度で当該債務負担行為の履行は終わるので、平成21年度は減少に転じる見込み。普通建設事業費が極端に高くないよう事業を計画的に行っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 久山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

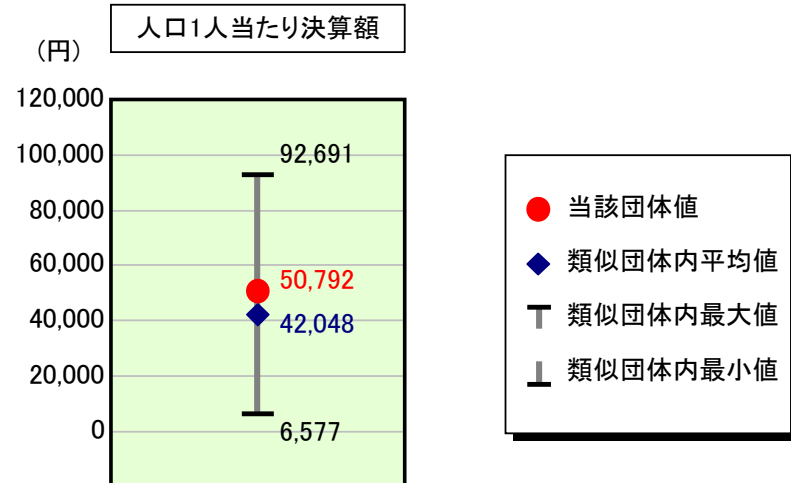
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	704,803	86,863	108,310	▲ 19.8
賃金(物件費)	43,708	5,387	7,093	▲ 24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	93,535	11,528	15,722	▲ 26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,203	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,788	2,069	4,713	▲ 56.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,440	547	2,346	▲ 76.7
▲退職金	▲ 55,452	▲ 6,834	▲ 10,690	▲ 36.1
合計	807,822	99,559	128,696	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.63	12.36	▲ 3.73
ラスパイレス指数	92.4	92.4	0.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

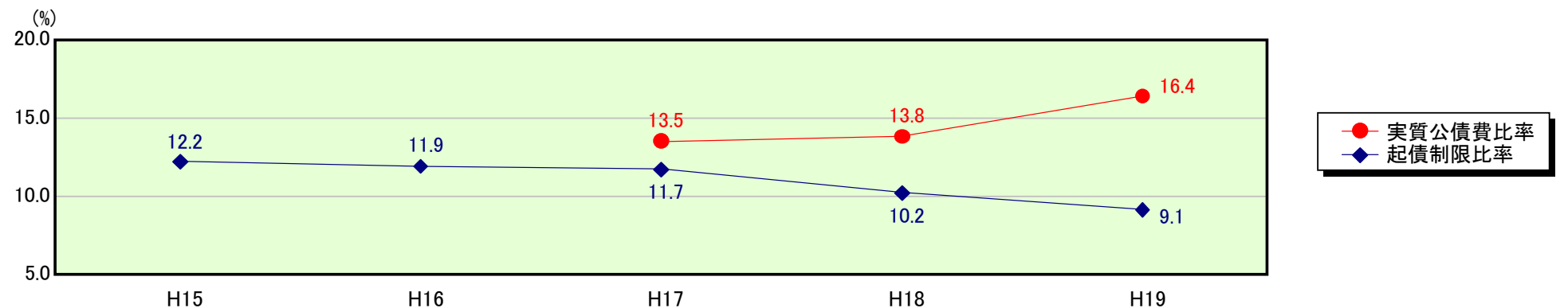


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	404,603	49,865	68,793	▲ 27.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	238,843	29,436	15,674	87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,788	1,330	8,188	▲ 83.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	114,314	14,088	2,841	395.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	238	29	44	▲ 34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 356,663	▲ 43,956	▲ 53,492	▲ 17.8
合計	412,123	50,792	42,048	20.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

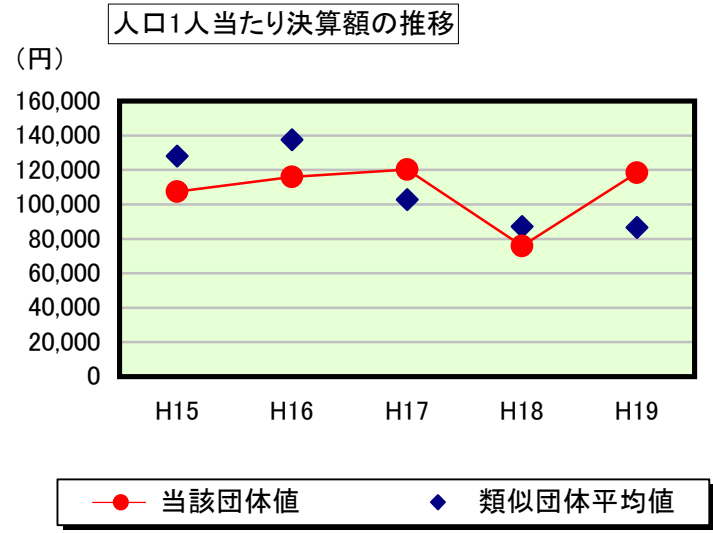
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 久山町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	842,789	107,471	▲ 12.2	127,996	1.0	▲ 13.2
うち単独分	793,961	101,245	▲ 9.5	73,567	▲ 1.6	▲ 7.9
H16	910,865	115,916	7.9	137,527	7.4	0.5
うち単独分	784,495	99,834	▲ 1.4	74,733	1.6	▲ 3.0
H17	960,299	120,158	3.7	102,700	▲ 25.3	29.0
うち単独分	843,486	105,541	5.7	59,429	▲ 20.5	26.2
H18	608,265	75,740	▲ 37.0	87,174	▲ 15.1	▲ 21.9
うち単独分	543,468	67,671	▲ 35.9	48,477	▲ 18.4	▲ 17.5
H19	960,395	118,363	56.3	86,616	▲ 0.6	56.9
うち単独分	929,494	114,554	69.3	49,776	2.7	66.6
過去5年間平均	856,523	107,530	3.7	108,403	▲ 6.5	10.2
うち単独分	778,981	97,769	5.6	61,196	▲ 7.2	12.8